



気候変動対策に取り組む 企業の動向

WWFジャパン 気候・エネルギーグループ 吉川景喬

2026年9月28日

© Guy Edwardes / naturepl.com / WWF

1-1. SBT認定取得・コミットの動向：個社



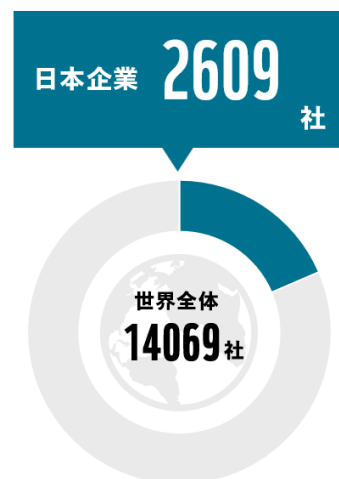
多くの日本企業が、科学的知見に整合した温室効果ガスの削減目標を設定し、排出削減に取り組んでいる。

SBTi とは？

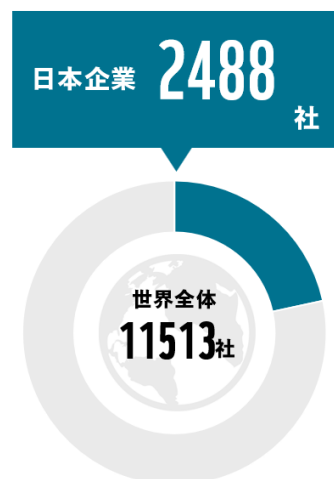
科学的知見に整合した温室効果ガス排出削減目標の設定を支援し、ガイダンスに適合している企業を認定する、国際イニシアティブ。

▶ 2024年8月以降、日本企業は認定取得・コミット数で世界一をキープ。

SBTi 参加企業（認定取得およびコミット）
2026年8月31日現在



1.5 度基準で認定を取得した企業
2026年8月31日現在



ネットゼロ基準で認定を取得した企業

2026年8月31日現在



1-2. SBT認定取得・コミットの動向：業種ごと



日経225を構成する企業のうち、SBT認定取得・コミットを行なっているのは半数であり、業種の間で差がある。

WWFジャパン
「日本企業脱炭素本気度ウォッチ」

✓ 認定・コミットが進んでいる業種

- 医薬品
- 電機
- 精密機器
- 通信
- 建設
- 不動産

» いったんその進展が期待される業種

- 金融
- 鉄鋼、化学
- サービス
- 電力、ガス

業種	全数	認定等	割合
技術 (電機、自動車など)	61社	48社	78.7%
資本財その他 (機械、建設など)	35社	24社	68.6%
消費 (サービス、食品など)	41社	21社	51.2%
素材 (化学、非鉄金属など)	48社	20社	41.7%
運輸公共 (鉄道バス、電力など)	20社	4社	20.0%
金融 (銀行、保険など)	20社	1社	5.0%
合計	225社	118社	48.9%

詳細はこちらから



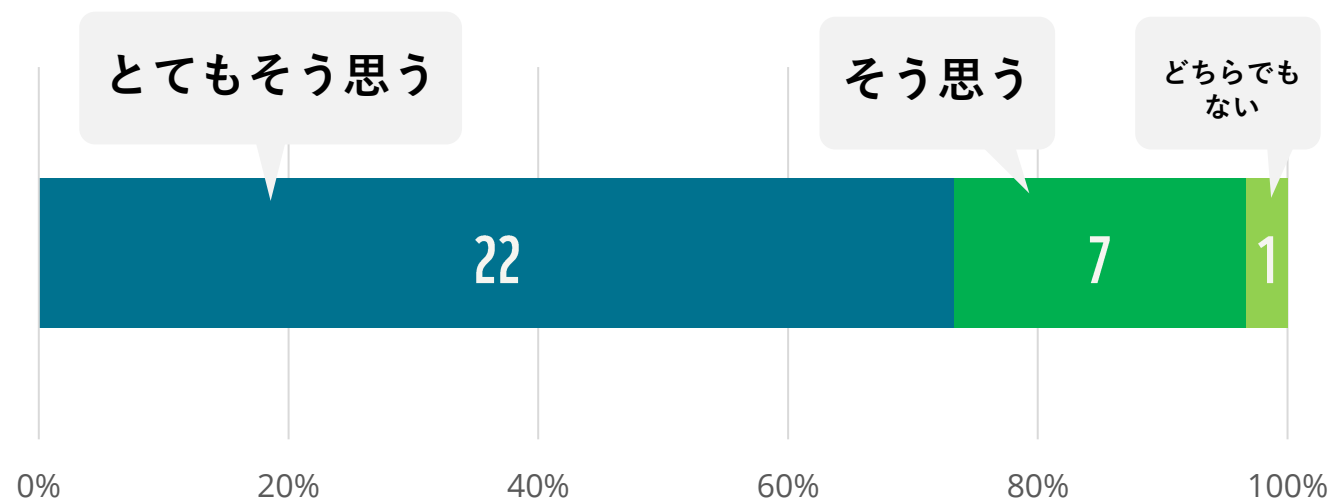
1-3. 注目の広がるSBT



企業等が活用してきたSBTの価値を、就活生など、より幅広いステークホルダーに訴求する取り組みをWWFでは実施。



SBTを取得している企業は好感度が上がるか？



※そう思わない、全くそう思わないは0

n=30

参加者の声

「企業の脱炭素の取り組みはわかりにくいですが、第3者による客観的な評価は信頼できると思った」

Source：WWFジャパン主催イベント事後アンケートより（2026年6月17日）

JCI*の事例

【2024年7月8日】

【2025年11月7日】

【2026年11月5日（予定）】

企業249社
含む
360団体が
賛同

**** 賛同はJCIメンバー団体（加入希望団体を含む）からのみ募集しております。**

3. 政策による後押しの必要性



これらの企業の野心的な動きを、
政策で力強く後押しすることが求められる。



気候変動対策に関連する
各種目標の引き上げ

- 1.5度目標の堅持・実現が可能な水準にすることが不可欠
- GHG削減目標
 - 2035年66%以上（2013年比）
- 電源構成の再エネ比率
 - 2040年90%



© Shutterstock / ArtisticPhoto / WWF



省エネ・再エネ既存技術の
最大限活用

- 2030年に向けては、既存技術が十分かつ効率的
- 屋根置きPVの義務化やソーラーシェアリングへの重点的支援を
- ペロブスカイト、洋上風力などの次世代再エネ技術開発も並行



© WWFジャパン



カーボンプライシングの
排出削減効果の改善

- NDCや1.5度目標との整合性を確保
- 炭素価格の上限を引き上げて、国際水準へ到達可能にするべき
- 有償オークションは前倒しも視野に議論を



© Shutterstock / Tilo G / WWF

日本企業・経済に対する明確な政策シグナルの提示

4. 本日のまとめ



先進的な企業は、科学的知見に整合する形で、
気候変動対策を加速させている。



これらの積極的な取り組みが、
より多くの企業や業種に広がることが期待される。



政府には、こうした動きを後押しできるように、
明確な政策シグナルを示すことが求められる。



<WWFジャパン>

- 「Science Based Targets イニシアティブ (SBTi) とは」
 - <https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/409.html>
- 「日本企業脱炭素本気度ウォッチ」
 - <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/5512.html>
- 「営農型太陽光発電の制度改正案へ意見提出」
 - <https://www.wwf.or.jp/activities/activity/6370.html>
- 「【WWF声明】 エネルギー需給の強靱化では省エネと再エネを主軸に据えることを求める」
 - <https://www.wwf.or.jp/activities/statement/6377.html>
- 「脱炭素社会に向けた2050年ゼロシナリオ」
 - <https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/1576.html#energyscenario2024>

<気候変動イニシアティブ (JCI) >

- 「【賛同募集】 再エネ転換で実現するエネルギー安全保障と脱炭素経済」
 - <https://japanclimate.org/news-topics/statement-2026/>
- 気候変動アクション日本サミット2025宣言「脱炭素社会への移行をリードする — 私たちは、決して止まらない —」
 - <https://japanclimate.org/news-topics/jcas2025-declaration-release/>
- 「1.5度目標と整合する野心的な2035年目標を日本政府に求める」
 - <https://japanclimate.org/news-topics/jci-message-2035ndc-release/>



together possible™



Working to sustain the natural
world for the benefit of people
and wildlife.

together possible™

panda.org

WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.

WWF, 28 rue Mauverney, 1196 Gland, Switzerland. Tel. +41 22 364 9111

CH-550.0.128.920-7